

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号:23201				
研究種目:若手研究(B)				
研究期間:2011~2012				
課題番号:23760409				
研究課題名(和文) アルカリ骨材反応により劣化したコンクリート構造物の診断技術の開発				
研究課題名(英文) Development on diagnosis technology of concrete structure deteriorated by alkali-aggregate reaction				
研究代表者				
伊藤 始(ITO HAJIME)				
富山県立大学 工学部 環境工学科・准教授				
研究者番号:10553133				

研究成果の概要(和文):北陸地方等のコンクリート構造物の維持管理上、問題となっているア ルカリ骨材反応で劣化した構造物を対象に、低コストで適切な維持管理手法の開発が必要であ る。本研究では、コア削孔による応力解放法を用いた膨張ひずみの測定手法を検討した。その 結果、埋込みセンサを用いることでコンクリート内部の解放ひずみが測定できること、3次元 応力解析を用いて鉄筋応力や自由膨張量を算定できることを確認した。

研究成果の概要(英文): In Hokuriku region, when doing maintenance management of concrete structure, we should consider the alkali-aggregate reaction. In the diagnosis technology of such a concrete structure, it is necessary that the cost of method is low and that method is suitable against the deterioration states. This study considered the measurement method of the expansive strain using the stress releasing method by core boring. As the results, we confirmed that the released strains of concrete were measured by using buried sensor. Moreover, we confirmed that the strains of steel bars and concrete were estimated by using 3D stress analysis.

交付決定額

(金額単位:円)

			(並領平位・1)
	直接経費	間接経費	合 計
交付決定額	3, 500, 000	1, 050, 000	4, 550, 000

研究分野:工学

科研費の分科・細目:土木工学 土木材料・施工・建設マネジメント キーワード:維持・管理、コンクリート、コア削孔、膨張コンクリート、応力解放法、 診断技術、アルカリ骨材反応、埋込みセンサ

1. 研究開始当初の背景

1960年代から1970年代に北陸地方等の各地において、反応性骨材を用いて建設された鉄筋コンクリート構造物では、時間経過とともにアルカリ骨材反応(以下、ASR と記す)が進行し、コンクリート表面に大きなひび割れが生じている(図-1)。ASR 劣化した構造物では、ひび割れ部で鉄筋が腐食し、膨張圧により鉄筋の破断が散見され、危険性が指摘されている。

しかしながら、ASR 劣化した構造物に対しては、完全に治療する補修方法が存在せず、

再劣化の可能性が高いことが報告されてい る。また、財政状況が厳しい地方自治体では、 このような構造物をすぐに更新することが 困難で使い続けなければならない。

このような状況から、点検を高度化して、 膨張の進展を予測し、低コストで適切な補修 や補強を計画・施工していくことが必要であ る。その検討には、現状のコンクリートがど の程度、膨張しているか、すなわち「現有の 自由膨張量」(図-2)を定量的に評価するこ とが重要である。



図-1 ASR 劣化橋脚(富山)

ASR膨張ひずみ



2. 研究の目的

本研究の目的は、コア削孔による応力解放 法を用いた ASR 膨張ひずみ量の測定手法の 開発である(図-3)。この手法を用いて、建 設時から現在までの ASR による自由膨張量 や鉄筋応力度等を算定して、その結果を実構 造物のモデル解析に導入し、構造物の安全余 裕度の診断や効果的な補修・補強設計につな げる(図-4)。本研究では、通常の調査時に 実施されるコア削孔に付加した調査と位置 付けることで早期の実用化を目指す。



研究の方法

(1) コンクリートの解放ひずみを確実に計測 する方法を確立することを目的に、ASR 劣化 を模擬した膨張コンクリートの拘束供試体 を用いて拘束膨張実験およびコア削孔実験 を行った。加えて、計測で得られた解放ひず みからコンクリート内部の自由膨張量や鉄 筋応力度を算定するために、これらの実験を 模擬した応力解析を実施した。

(2) 拘束膨張実験:拘束型枠内に膨張コンク リートを打込み、内部に蓄積する拘束ひずみ を計測した。実験ケースを型枠種類とひずみ 測定方法による実験シリーズとして分類し た。S・Rシリーズの拘束供試体は、図-5 のように鋼製型枠および丸鋼鉄筋で膨張コ ンクリートを囲むことで拘束条件下に置い た供試体である。Nシリーズの拘束供試体は、 図-6のように合板型枠内に異形鉄筋を配筋 することで拘束条件下に置いた供試体であ る。Sシリーズでは鉄筋径、膨張材量、コア 径を変えた7ケースを実施した。Rシリーズ とNシリーズでは鉄筋径、コア削孔材齢を変 えた各3ケースを実施した。



(3) コア削孔実験:ひずみ測定手法は(a)表面 ひずみ計測法と(b)内部ひずみ測定法の2種 類を採用した(図-7)。前者(a)は、表面にひ ずみゲージを貼付するため、簡易で確実な方 法であるが、鉄筋の拘束効果が小さく、解放 ひずみが小さくなる。後者(b)は、埋込みセン サ(図-8)を埋め込むため、計測手間が掛 かるものの、鉄筋の拘束効果が大きく、解放 ひずみが大きくなり精度が向上する。コア削 孔実験は拘束供試体のコンクリート中央部 を直径 50、75、100mm のコアを削孔するこ とで行った。実験は削孔前にコンクリート表 面または内部にひずみゲージを設置し、削孔 深さを確認しながら削孔することで行った。



(a) 表面ひずみ測定法 (b) 内部ひずみ測定法 図-7 ひずみ測定方法



(4) 解析による内部ひずみの算定:3次元応 力解析を用いて、コンクリートの内部ひずみ (拘束ひずみ、鉄筋ひずみ、自由膨張ひずみ) を算定する手法を確立するものである。応力 解析では、まず要素作成にあたり拘束鋼材や コンクリートの体積膨張、コア削孔による削 孔溝を再現した(図-9)。次に、削孔溝の深 さを変化させることで、表面ひずみや内部ひ ずみの変化を出力した。そして、自由膨張ひ ずみを変化させて、解析を繰り返すことで、 表面ひずみと内部ひずみの関係を評価した。



4. 研究成果

(1) 鋼製型枠を用いた膨張コンクリートのコ ア削孔実験の結果として、図-10にコア削孔 深さとコンクリート内部ひずみおよび鉄筋 ひずみの関係を示す。図中のセンサ位置とは 埋込みセンサの設置深さを表している。X方 向の内部ひずみはコア削孔深さ 70mm で大 きく増加し、深さ 100mm で 60×10⁻⁶程度ま で達してそれ以降は安定的に推移した。図か ら内部ひずみが増加しはじめる削孔深さは、 センサ計測範囲(上縁)と0~10mmの差異 であることが確認できた。また、内部ひずみ が増加しはじめてから安定するまでの深さ は30~40mm であった。これらの結果から、 埋込みセンサを用いた場合でも表面ひずみ の測定と同様に適切な測定が可能であるこ とが確認できた。特に内部ひずみ測定法では 安定した解放ひずみが得られた。



図-10 コア削孔深さと解放ひずみの関係

(2) 拘束膨張実験から得た拘束ひずみとコア 削孔実験から得た解放ひずみの比較を図-11 に示す。図には拘束ひずみと解放ひずみが 一致した時の直線(理論値)を示した。S-1 では解放ひずみが理論値より 48×10⁻⁶ 大き くなり、N-1 では 71×10⁻⁶小さくなった。残 りの 11 ケースの解放ひずみと拘束ひずみは おおむね一致する結果となった。S-1 では他 方向のひずみを勘案し、解放ひずみをY方向 のひずみのみとすることで図中の「補正 S-1 (△印)」となり、他ケースに近い値となっ た。N-1 については膨張時の拘束ひずみは妥 当な値が得られているため、削孔時の計測値 に問題があったと考えられる。これらの結果 から、一軸拘束状態に置いた鋼製型枠の拘束 供試体の S・R シリーズにおいて、拘束ひず みと解放ひずみがおおむね一致することが 確認できた。一方、鉄筋コンクリート部材を 模擬した拘束供試体の N シリーズにおいて、 1 ケースを除き拘束ひずみと解放ひずみがお おむね一致した。



(3) 拘束膨張実験を模擬した応力解析において、得られた拘束ひずみのコンターを図-12 に示す。コンクリート要素全体が凡例・120~ -105×10⁻⁶(µ)の区分となっており、均等 に拘束ひずみが生じていることが分かる。こ の結果は解析のモデル化の際に、図-9のよ うに鉄筋に代わるバネ要素やコンクリート と鉄板の界面のインターフェイス要素を考 慮することで得られたものである。



図-12 拘束ひずみコンター(鉄筋径 10mm)

(4) コア削孔実験を模擬した応力解析におい て、削孔深さ 60mm と 150mm のときの X 方向の拘束ひずみコンターを図-10 に示す。 コア内側中央の拘束ひずみは、削孔深さ 0mm のとき・120~-105×10⁻⁶の範囲にあり、 削孔深さ 60mm と 150mm のとき 0~15× 10⁻⁶の範囲にあるため、120×10⁻⁶程度の拘束 ひずみが解放されたことが分かる。また、X 軸上の切欠き円外側の近い部分でも弾性ひ ずみが約 0×10⁻⁶以上になっており、解放さ れている。これらの結果から、削孔深さに対 する解放ひずみの増減の方向や解放ひずみ が大きく増減する削孔深さは、解析を用いる ことで実験をおおむね再現できることが確 認できた。



図-13 削孔深さごとの弾性ひずみコンター

(5) コア削孔実験を模擬した解析において、 コア径がコア削孔時の表面ひずみに与える 影響について、図-14にコア径と解放ひずみ の関係を示す。コア内側の解放ひずみは、コ ア径に係わらず一定の値を示すことが分か る。コア外側X軸ではコア径が大きくなると 解放ひずみが大きくなり、Y軸上と45度軸 上では負側に大きくなった。コア外側でコア 径の影響を受ける要因は、コア径が小さくな るとひずみが解放される円周距離が小さく なり、X軸方向への広がりが小さくなること であった。これらの結果から、コア削孔には コア内側の数値を重視すること、コア外側の 結果を用いる場合にはコア径の影響を考慮 する必要があることが確認できた。



図-14 コア径と解放ひずみの関係

(6) 本研究を通した今後の課題として、拘束 ひずみおよび解放ひずみを適切に検討する ためには、コンクリートの強度発現を考慮し た材齢にともなうヤング係数の増加やクリ ープの変化を考慮することが重要である。加 えて、実構造物への適用には鉄筋コンクリー ト構造物特有の端面や鉄筋による支圧力の 影響を考慮することも必要である。そのため、 今回の内部ひずみ計測法の使用による改善 に加え、3 次元応力解析による数値を補正が 重要であることが確認できた。 5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計2件) (1) 若井航、(伊藤始、西野哲史、高畠依里: 埋込みセンサを用いた膨張コンクリートの 解放ひずみ測定に関する実験的研究、査読有、 コンクリート工学年次論文集、Vol.35、No.1、 2013、登載決定

(2) <u>伊藤始</u>、石田雅大、高畠依里、若井航、 コア削孔によるコンクリートの膨張ひずみ 測定に関する解析的研究、査読有、コンクリ ート工学年次論文集、Vol.34、No.1、2012、 pp.340-345

6. 研究組織

(1)研究代表者
伊藤 始(ITO HAJIME)
富山県立大学 工学部 環境工学科・准教授
研究者番号:10553133